季報『唯物論研究』創刊40周年記念号

特集Ⅰ
資本主義を超える：21世紀社会主義の思想・運動・組織

特集Ⅱ
斎藤幸平『人新世の「資本論」』——私はこう読んだ

特集Ⅲ
大藪龍介『マルクス主義理論のパラダイム転換へ——マルクス・エンゲルス・レーニンの国家論の超克』をめぐって

特集リード　田畑稔

◉本誌創刊号は1981年4月に出たので、今年は40周年になる。そこでこの157号は創刊40周年記念号とし、メイン特集「資本主義を超える：21世紀社会主義の思想・運動・組織」、サブ特集「斎藤幸平『人新世の「資本論」』——私はこう読んだ」、そして小特集「大藪龍介『マルクス主義理論のパラダイム転換へ——マルクス・エンゲルス・レーニンの国家論の超克』をめぐって」の三つの特集を組んだ。

◉当初はたった5人から出発した本誌であるが、幸いなことに、こんなにも長きにわたり、非常に多くの方々が、執筆者として、定期購読者として、刊行会会員として、編集委員として、編集部員として、コミットしご尽力いただいた。すでに故人となられた方々も多い。すべての方々に、この機会に改めて感謝申し上げる。

特集Ⅰ　資本主義を超える：21世紀社会主義の思想・運動・組織

◉本誌は「社会主義思想の現代的探究」を「編集目的」の一つに掲げている。非常に重たいテーマであるが、40周年記念号に相応しい特集となったことを喜んでいる。

◉幸い本特集には実践サイドで活躍しておられる6人、研究者サイドから3人の力作をお寄せいただいた。これらを次の順で掲載させていただく。

◎最初に、長年の努力が結実し「労働者協同組合法」を勝ち取った（制定2020年12月、試行2022年10月）日本労働者協同組合連合会専務理事**田嶋康利**の**「労働者協同組合法を実践にどう生かすのか——労働観の転換を促す運動を地域からつくる」**、

◎続いてワーカーズコレクティヴ運動の日本への移植や社会的連帯経済の国際運動を中心的に担ってきた**丸山茂樹**の**「世界変革への道筋——社会的連帯経済と協同組合」**、

◎「ピープルズプラン」や「緑の党」などの実践をベースに脱成長のポスト資本主義を提唱する**白川真澄**[ママ]**「脱成長のポスト資本主義へ——新しい社会構想と運動」**、

◎体制側の陣地戦に注意を喚起しつつ、現在の日本における陣地戦の理論的実践的深化の必要性を説く**榎原均**[ママ]**「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」**、

◎身近に大量に存在する生きづらい人々と実践的に繋がる努力からの再出発を説く**柏井宏之**[ママ]**「生きづらい人々の課題こそ焦点——グローバリズムと現代サバルタン」**

◎「友愛社会主義」を提唱し、学者や共産党や宗教界などとの対話を進めている**村岡到**の**「友愛社会主義論の探究」**。ついて研究者サイドからの以下の三論文を置かせていただいた。

◎マクロ経済学的ベースを欠いた社会主義運動の問題性を長年訴えている**松尾匡**の**「ミクロとマクロからの社会主義的変革の二契機——リスク・決定・責任とマルクスの自由論」**

◎アメリカの若者たちを中心に拡大しつつある民主主義的社会主義運動の思想的ルーツに迫った**永井務**[ママ]**「アメリカ**

社会民主主義の哲学――「純粋経験」と「取引」

◎ドイツ、フランクフルト学派第3世代のA・ホネットの著書『社会主義の理念』を紹介・論評した**成田大起「内在的批判としての社会主義――アクセル・ホネット『社会主義の理念』の意義と課題」**である。

●ラクラウ、ムフ『ヘゲモニーと社会主義戦略――ラディカル民主主義政治のために』(1985)の表題が典型例だが、今日の社会主義運動は、民主主義の地盤で、対抗ヘゲモニー的に諸運動を接合しつつ、民主主義を「ラディカル化」する闘争の形態をとっている。その意味で「民主主義的社会主義」は21世紀社会主義の多くが、思想-運動-組織面でも、政党-政策-政権面でも、共有する姿勢であろう。

●たしかに日本では国鉄・郵政民営化や労働運動の右寄り再編、小選挙区制導入などで総評・社会党ブロックが崩壊し、国政レベルの大きな社会主義的対抗軸が不在となって久しい。欧州はもとより、「リベラル」内部に社会主義勢力が拡大しつつあるアメリカとも対照的である。だが、これは小手先で済む問題ではない。「あくまで軸足は深刻な生活危機の現実に根差した生活防衛の連帯行動に、コミュニティーユニオンや労働者協同組合や社会的連帯経済やエコロジーや循環型地域経済や地域運動、反差別の人権運動などの社会運動に置く。若い世代や外国の先進運動と連帯しつつ、その運動はすでに開始されている。むしろそこに着目すべきだ。社会運動レベルのしっかりした足腰があってはじめて自治体や国政レベルでの社会主義的対抗軸の新構築も展望できよう。」――これが本特集に寄せられた諸論文から私が読み取ったメッセージだが、はたして読者はいかがだろうか。

●社会主義は19世紀、20世紀、21世紀をまたぐ長期の、世界規模の、多数の潮流と無数の挑戦からなる歴史運動である。諸運動は、それぞれが占める歴史位置や歴史状況を背負っていて、単純理解を寄せ付けない。少なくとも19世紀-20世紀-21世紀、思想-運動-組織、政党-政策-政権、革命-改良-脱権力、共同体-国家-アソシエーション、中心-半周辺-周辺、反近代-近代の完成-ポスト近代、部分システム-全国システム-世界システムなど、多くの分節の複雑な絡みのなかでこの歴史運動は進んでいる。諸運動が持つこれらの特殊性はその運動が現実に根付き力を発揮していることの証左でもある。

●同時に「資本主義を超える」歴史的実践という大枠を確認しておくことも不可欠だ。土地と共同体から農民を暴力的に「剥ぎ取る」本源的蓄積、劣悪な労働条件、貧困と搾取、貧富の両極化、経営権力支配、競争の強制法則楽観論、恐慌、植民地支配、市場や資源のための帝国主義戦争、目に余る欲求操作、地球環境破壊など、狭隘な利害に立つミクロの合理性で突進しつつ、その都度マクロの非合理を蓄積し続ける資本主義。これに、反乱、抵抗、連帯的生

活防衛、社会・国家的規制の改良闘争、対抗組織構築、自己統治、革命と社会改造、オルタナティブなどの形態で、歴史的実践としての社会主義が対抗してきた。

●ただし「資本主義を超える」といっても、白黒二元論の一回きりの変革などではありえない。「過程論的な」歴史実践を闘うという姿勢を堅持しなければならない。これも21世紀社会主義が大枠で共有する姿勢ではなかろうか。資本主義自身も危機や反乱や対抗運動に直面してこれらを無力化するための部分的な妥協や改革や同意形成や包摂を試行・宣伝するし、社会主義も現実展開において民族主義や革命権力護持の自己目的化や開発独裁や個人崇拝やカルト集団化や体制内改良派や体制補完勢力への変質を歴史的に繰り返し経験してきた。「資本主義を超える」歴史実践のこのような実相を視野に収めることは、社会主義の歴史的意味を否定することではない。まったく逆である。個別挑戦の達成と限界、勝利と敗北の問題を「資本主義を超える」大きな歴史運動としての社会主義の意味の問題と同一視する錯誤から理論面実践面で我々を守る不可欠な条件なのである。

●なお20世紀社会主義の主役の一つであった「ソ連型社会主義」については14号(2017年11月)、142号(2018年2月)特集「ロシア革命から100年、我々は何を学んだのか」を参照願いたい。一方、一党専制を堅持しつつ国家資本主義的不均等発展を遂げ、アメリカと覇権国家の地位を競合するに至った中国の今後の帰趨は人類史の未来展望にかかわると言ってもよい大問題の一つであろう。14億の帝国、一党専制、国家資本主義は果たして社会主義と接合可能か。この問題については機会を改めて取り組んでみたい。

特集Ⅱ　斎藤幸平『人新世の「資本論」』――私はこう読んだ

●斎藤幸平『人新世の「資本論」』は30万部も売れ、テレビや新聞、雑誌でも繰り返し取り上げられた。この本は、メッセージが若々しく、主張がクリアであり、世界の諸運動の現状紹介もリアルであるが、晩期マルクスのオリジナルな研究に支えられてもいて、完成度も高い。その骨格は①地球温暖化危機は、その原因である当の資本主義の枠内では(たとえSDGsやグリーンニューディールやジオエンジニアリングの形態で提唱、実践されようとも)乗り越え不能であり、逆に「脱成長コミュニズム」で資本主義そのものを超える道を選ばねばならない、②「コミュニズム」の核心は資本主義により荒廃させられた生活ベース・地域ベース・自治体ベースの「コモン(共同のもの)」の奪還と再建にある、③温暖化危機へ資本主義の枠内の対処以外の選択肢は「気象ファシズム」、「気象毛沢東主義(権威主義的国家統制)」、「脱成長コミュニズム」の三つがあるが、その何れもが無力な場合「野蛮状態(文明そのもの

の崩壊」が待ち受けている、などである。

●断るまでもなく、我々が直面している「資本主義を超える」という課題は、斎藤に拍手喝采して済むような生易しいものではない。日本でも多くの論争、自己批判、総括、運動、協同行動の大きく長い歴史があり、蓄積もある。必要なことは斎藤の提起をきっかけの一つとして、世代横断の広く深い議論につなげ、本格的な共同行動や実践につなげることだろう。

●そこで参加型特集「斎藤幸平『人新世の「資本論」』――私はこう読んだ」を組み、感想、疑問、批判、提案などを幅広くお寄せいただくことにした。呼びかけに応じ15人もの読者から原稿が寄せられた。お礼申し上げる。これを実践サイド、思想サイド、そして長い論評の三つに分け、以下の順で掲載させていただいた。

●最初に、主に実践サイドからの、

◎**三上晋「我が生活圏におけるコモン――産廃処分場新設阻止闘争と関係づけて」**

◎**吉永剛志「運動内部者の微視的感想――かつてNAMに参加した身から」**

◎**津田道夫「自分達の運動と重ねつつ」**

◎**大石和雄「脱成長のコミュニズム」の提唱から脱資本主義の共産主運動へ」**

●ついで主に思想、理論上の問題として書かれた、

◎**李依妮「ウォーラステインの世界システム論における環境問題意識――斎藤幸平『人新世の「資本論」』との関りで」**

◎**村山章「交換価値から使用価値へ」**

◎**木村倫幸「斎藤幸平『人新世の「資本論」』を読んでのコメント二つ」**

◎**内藤酬「人新世の科学論――斎藤幸平『人新世の「資本論」』を読んで」**

◎**和田龍三「ヨーロッパ中心主義からの決別」**

◎**綾目広治「マルクス再評価の気運の中で――『人新世の「資本論」』を読む」**

◎**小野正嗣「オールド・マルクスも捨てたもんじゃない」**

◎**徳永裕二「斎藤幸平『人新世の「資本論」』を巡って」**

●最後に長い論評である、

◎**細谷実「「脱成長コミュニズム」の政治について――斎藤幸平『人新世の「資本論」』を読む」**

◎**高田純「環境危機への抜本的対応をめざして」**

◎**島崎隆「エコロジー的マルクス主義に関わる最近の論争点――斎藤幸平の問題提起を中心に」**である。

特集Ⅲ

大藪龍介『マルクス主義理論のパラダイム転換へ――マルクス・エンゲルス・レーニンの国家論の超克』をめぐって

●この小特集は、1980年代に「国家論のルネッサンス」の動向紹介と問題提起をおこなった**加藤哲郎**の**「マルクス主義国家論の回顧・再論――大藪龍介『マルクス主義理論のパラダイム変換へ』によせて」**と、おなじく80年代から「マルクス再読」に取り組んできた**田畑稔**の**「議論をどうクロスさせるか――大藪龍介国家論研究を読む」**の二つの論文からなる。斎藤幸平もこの小特集に執筆予定であったが間に合わず、次号掲載となった。

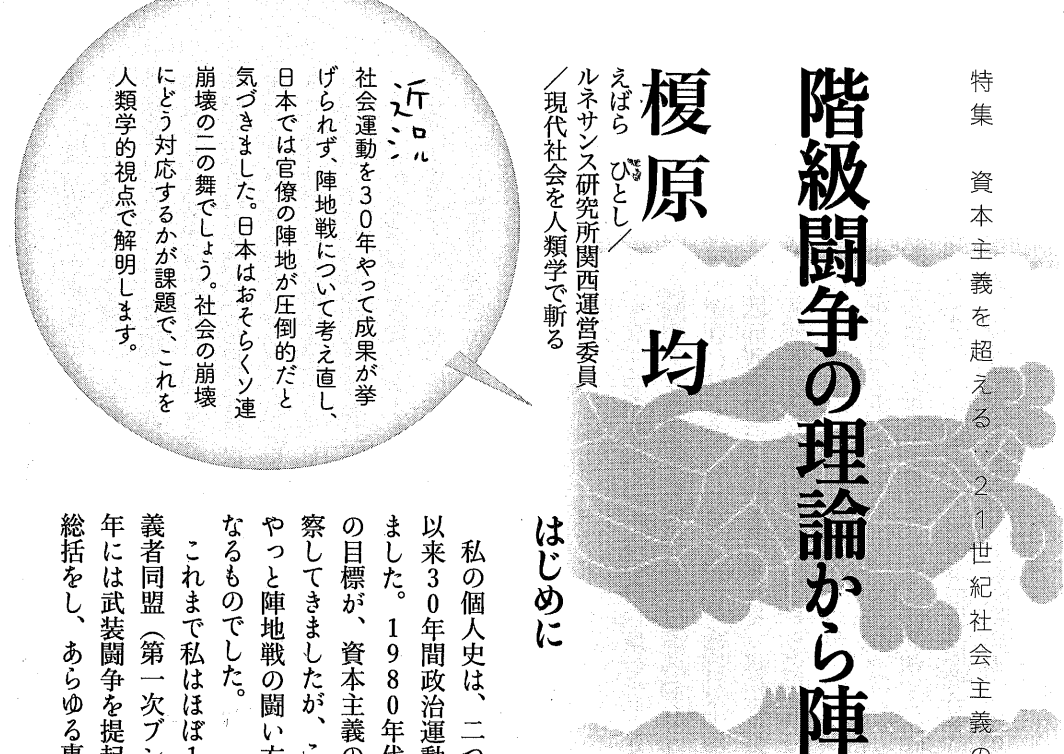
特集ビジュアル：田淵ひかり

特集Ⅰ

資本主義を超える
：21世紀社会主義の思想・運動・組織

階級闘争の理論から陣地戦の理論へ

榎原　均（えばら　ひとし）
ルネサンス研究所関西運営委員／現代社会を人類学で斬る



近ロル
社会運動を30年やって成果が挙げられず、陣地戦について考え直し、日本では官僚の陣地が圧倒的だと気づきました。日本はおそらくソ連崩壊の二の舞でしょう。社会の崩壊にどう対応するかが課題で、これを人類学的視点で解明します。

はじめに

私の個人史は、二つの時代にまたがっています。1960年の安保闘争に参加して以来30年間政治運動にかかわってきましたが、それは階級闘争の理論を想定していました。1980年代後半に、政治権力をとって社会変革するという左翼の政治運動の目標が、資本主義の原理的な研究から無理であると気づき、以降社会運動に参与観察してきましたが、これは実に陣地戦への参加でした。30余年の陣地戦の経験から、やっと陣地戦の闘い方に気づきました。それは階級闘争の理論による闘い方と全く異なるものでした。

これまで私はほぼ10年ごとに大きな転換をしてきています。1960年は共産主義者同盟（第一次ブント）の同盟員として学生運動にかかわったのですが、1969年には武装闘争を提起し軍の建設を試みました。1980年代初頭には、武装闘争の総括をし、あらゆる事態に対して用意のある党を構想しました。1980年代末には

ソ連崩壊の原理的根拠を解明し「緊急の課題」にまとめました。この見地にもとづいて『共産主義』21号（1994年）で、政治権力奪取から社会革命へという従来の左翼の戦術を批判し、新たな社会運動への参加を呼びかけました。そして、自らの党派であった共産主義者同盟（RG）機関紙『赤報』の休刊と理論誌の発行の継続を提起しています。しかし、『共産主義』の発刊は継続できず、社会運動のシンクタンク設立をめざして冊子『Alternative Systems Study Bulletin』（ASSB）を発刊し、現在29年になります。

2000年には「21世紀の社会運動のための綱領草案」をまとめ、2010年ころには、社会運動のための基礎理論として「サブ政治の時代の社会運動とは」、「『いま』『ここ』からの社会変革論」を書きました。そして2017年にグレーバー『負債論』を読んだことで、従来架空資本がヘゲモニーを持った国際金融市場を信用資本主義と規定していたことを発展させて、負債経済論の構想をはじめ、現時点では「ハイブリッド資本主義」という認識に至っています。

今年に入って、30年かけてかかわってきた社会運動の目標が、今日的にいえば社会的連帯経済の構築であったにもかかわらず、日本ではあまり成果が上がっていないことの検討を始めました。その結果陣地戦というグラムシが提起した問題がきちんと取り上げられておらず、他方で日本の場合支配階級の陣地戦が絶え間なく仕掛けられ、結果として「日本国民のお上頼み」意識が醸成され、自治の試みが実を結んでいないという現実の解明を強いられることになり、敗戦後のGHQの占領政策に立ち返って日本の権力構造を解明してきました。その結果「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」という問題意識が生まれてきたのです。

日本における陣地戦の問題点

陣地戦を闘うということはどういうことでしょうか。まずは、市民社会とは相手側が仕掛けている陣地戦の戦場であるという認識が、日本の活動家にはなぜ欠落しているのか、という問題があります。この問題を考えるときに、日本がアメリカの核の傘を借りていることで、日本人は日本の防衛について真剣に考える機会がなかったことが大きいと考えています。この間アメリカはずっと戦争を続けていましたが、日本の国内には波及することなく、ベトナム反戦闘争やイラク反戦デモはありましたが、日本社会は戦場にはなってこなかったのです。

その代わりに日本では憲法第9条をめぐって絶えず論争がありました。第9条の戦争の放棄は占領期にGHQが提案したもので、それは天皇制を維持するというGHQの目的を連合軍に納得させるための駆け引きの中で決定されたのです。1950年の朝鮮戦争勃発前から、日本の再軍備が始まることでこの条項は論争の種となってきたのですが、他方で日米安保条約と地位協定については国際条約であって、これが焦

点になるのは1960年と70年の安保改定の時でした。

私は1960年の安保改定反対運動に参加しましたが、その時の問題意識は、日本が戦争に巻き込まれるという危機意識と、他方で日本の資本主義が復活して、東南アジアへの侵略を再び開始するのではないかという警戒感でした。もっとも学生運動が日常的にめざしていたのは「平和と民主主義、より良き学生生活」ということでしたが。

以降平和運動がベトナム戦争に対する反戦運動として盛り上がりを見せ、1970年の安保闘争へとつながっていきますが、当時の私たちの政治運動の目標は、日本帝国主義の打倒でした。60年の闘争で大きな国民的運動ができたので、70年にはもっと深い問題意識で運動に取り組んだのでした。

70年には武装闘争が闘われ、それは敗北を余儀なくされるのですが、なぜこの時期に武装闘争が起こったのか、というのは一つの謎です。というのは成功する客体的条件に恵まれたはいなかったからです。それはもっぱら闘う主体の側の一定の成熟があり、中国の文化大革命、フランス5月革命といった前史をふまえた取り組みだったのです。

はじめにで述べたことと重複しますが、70年の敗北について総括していく中で、私は、国家権力を奪取して社会革命を遂行するという従来の左翼の戦術が、資本主義を廃絶できるかどうかという原理的な問題の次元で不可能だということが解り、国家権力の奪取を目的にするのではなくて、日常生活のなかで新しい社会関係を作り出すことをめざした社会運動に転身しました。

以降社会運動歴も30年になりますが、最近市民社会が官僚による陣地戦の戦場であるという認識のもとにこれに対抗する運動を構想する際に、まずは相手側の陣形を分析する必要性を感じました。この問題は以前から関心があり、『情況』2015年新年号に寄稿した論文から、官僚の陣形についての記述を引用しておきましょう。官僚が実は階級に転化しているという分析に続いて次のように述べました。

「その上官僚階級が独自の経済圏を形成しているという問題があります。1955年からの高度経済成長の過程で、以降55年の間に官僚の天下りは継続され、官庁も含めた官製企業の就業人口は市場経済のそれを上回るようになっています。民主党国会議員の故石井紘基が作成した統計では、サードセクター陣営も公的セクターに組み込まれていることがわかります。この現実に慣らされているせいか、日本の市民はこの官僚支配の現状に不満は言えども変えようとはしていません。戦前から延々と続く官僚支配にまるで自然環境のようになじみ、支配されたがっているように思われます。だから自民党員であれ民主党員であれ、官僚支配に対して闘おうとする人たちを孤立させてしまいます。

統計的には少し古いですが、石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』（道出版、2001年）より、官僚階級の経済的基礎について紹介しましょう。2010年に出版された北沢栄『官僚利権』（実業之日本社）も参照してください。なお、石

井は議員特権で官僚支配の実体を暴こうとしたために、2002年に暗殺されています。

①日本経済の70%は国に支配されている

まず日本のGDPは、1999年に512兆円ですが、2000年の政府支出：一般会計（85兆円）と特別会計の純計が260兆円、地方公共団体の支出が90兆円、合計350兆円で、これはGDPの70%を占めていたことになります。しかも政府支出の給与分は民間最終消費としてダブルカウントされていますから、残りの30%のなかにも政府支出がカウントされることになります。（石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』、12頁）政府支出に限って国際比較すれば、政府支出／GDPで示しますと、アメリカ：194兆円／1059兆円、イギリス：45・6兆円／164兆円、フランス：31兆円／163兆円、ドイツ：30兆円／240兆円、日本：260兆円／512兆円です。（同書、13頁）

②日本最大の貸金業、民間銀行を圧迫する政府系金融

公的金融機関（648・6兆円）：資金運用部（348・2兆円）政府系金融機関（185・8兆円）中央政府（13・3兆円）地方公共団体（10・8兆円）公的金融法人企業（9・1兆円）その他（81・5兆円）

民間金融機関（520・4兆円）：都市銀行（215・1兆円）地方銀行（134・1兆円）第二地方銀行（50・6兆円）信用金庫（68・7兆円）信用組合（14・2兆円）貸金業者（37・7兆円）

政府系金融機関は、金融事業は経済活動ではなく行政事務（行政権の作用に属する事務）ですので行政経費として処理され経営コスト面で民間より優位にあります。（同書、16頁）

③経済人口の4割が税金に依存している

『行政企業関連の就業者が490万人。官公需専門企業が800万人、農林水産系保護団体・個人が545万人。その合計1835万人。これは経済分野の約4割に当たります。』（同書、18頁）

④就業人口構成に見る経済活力

これは、同書18頁の円グラフの数字の紹介で、税金部門の経済人口に非経済的部門を加え、総人口におけるそれぞれの分野の人口構成を示したものです。

被扶養者：6254万人（49%）

民間企業の雇用者：2781万人（22%）

税金部門の雇用者：3665万人（29%）

税金部門の内訳：公務員、議会、政党など470万人（3・7%）福祉、医療、教育、文化、スポーツ、NGOなど1330万人（10・47%）行政企業、（特殊法人、公益法人、第三セクターなど）490万人（3・86%）官公需専門企業800万人（6・3%）農林水産系保護団体・個人545万人（4・29%）その他30万人（0・24%）」（『情況』2015年新年号、但し③は修正し、④を追加した。）

このように経済的に官僚にぶら下がっている人口は、そう

ではない人々よりも多いのです。つまり陣地戦は味方が少数派であるという認識から出発しなければならないのです。これに気づくと、これまでの社会運動がなぜ当初の目的を達成できなかったのか、という理由を理解することができます。ある程度運動が大きくなると、官僚が行政権力を行使して運動を分断してきたのです。

陣地戦の陣形の立て直し

日本の主権者は官僚であり、市民は臣民化されているという現実があります。この現実は、市民社会で官僚が仕掛けてくる陣地戦の成果としてつくり出されたものです。次に、この日本の制度は日米合作であることに注目しましょう。

周知のように朝鮮戦争は、日本に米軍からの特需をもたらし、経済が復活していき、以降高度成長が続き、1979年にはアメリカでエズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を発表します。その後、バブル崩壊によって日本経済はお手本とは見なされなくなりますが、一瞬であれ、世界が注目した日本の経済成長をつくり出したシステムについて、ダワーはそれの日米合作だと分析しています。その際、ダワーは日本が1920年代後半に始まり、1989年に実質的に終わった一つの周期を想定するのです。

「数十年間のその年月は短く、かつ暴力と変化に富んだ時期であったが、これを精密に観察すれば、戦後『日本モデル』の特徴とされたものの大部分が、じつは日本とアメリカの交配型モデルというべきものであったことがわかる。このモデルは戦争中に原型が作られ、敗戦と占領によって強化され、その後数十年間維持された。そこに貫いていた特徴は、日本は脆弱であるという絶え間ない恐怖感であり、最大の経済成長を遂げるためには国家の上層部による計画と保護が不可欠だという考えが広く存在したことであった。この官僚制的資本主義は、勝者と敗者がいかに日本の敗北を抱擁したかを理解したときにはじめて、不可解なものではなくなる。いわゆる日本モデルとは『総司令部と日本人の合作によるモデル』というべきものであった。」(『敗北に抱きしめられて』下、岩波書店、387頁)

ダワーが戦後の終わりを1989年に求めているのは、日本では昭和天皇の死とバブルの崩壊、世界ではベルリンの壁の崩壊です。このような変化した時代において日本は「新しい進路を描くだけの構想力と柔軟性に欠けていることが、だれの目にも明らかになった瞬間」(同書、388頁)とダワーは見ています。日本にとっては、それまで達成してきた経済と技術という目標に代わるものの喪失でした。実際に以降日本は「失われた30年」を羅針盤なしにさまようことになります。

日本で官僚が仕掛けてくる陣地戦と闘おうとすれば、この制度が日米合作である以上、アメリカに対してどう対応するかが問われます。これについては最近新外交イニシアティブが提起している非戦・非核に注目しています。

非戦・非核という新たな外交的立場を活動家が構築することで、50年単位で国際情勢を動かす展望を持つことが必要なのです。このような立場を構築することで初めて、日本の官僚による陣地戦の陣形と戦略への根底的批判が可能となり、その闘い方も明確になるのではないかと考えています。つまり日本の官僚支配の奥にあるアメリカの権力構造への批判的観点を持つことなしには、陣地戦の戦術を構想できないのです。非戦・非核については今後の研究課題ですが、ダワー『アメリカ暴力の世紀』(岩波書店)からいくつかの引用をし、問題意識を述べておきましょう。

現在はアフガニスタンからの撤退が話題ですが、ダワーは2001年9月11日のツインタワーへのハイジャックした航空機による攻撃、これに対する応酬としての「テロとの世界戦争」がアメリカの軍事的失敗をもたらしていることについて次のように述べています。

「アメリカ政府にとって非常に無念であったと同時に失望的であったのは、国防総省の先例のない技術的優位性が、主として低レベルの不規則な戦争に関わっていた、ほとんど無秩序ともいえる非国家集団や国家集団によって挫折させられたことであった。

かくして我々は、豊かで、自国を美辞麗句で称賛する見事な武装国家、巨大な軍事力と過度の傲慢さをもつ国家である一方で、深刻な被害妄想、失敗感、病的逸脱に苛まれている国家という、矛盾に満ちた状況に直面している。」(『アメリカ暴力の世紀』、岩波書店)

「アルカイダによる攻撃から四日後の9月15日、CIAは、80カ国での対テロ作戦展開を求める『世界的規模での攻撃マトリックス』と題した最高秘密提案書を作成した。・・・チェイニー(副大統領)は、視聴率の高いテレビ番組に出演して、アメリカ合衆国は『言うならば、一種の闇の世界』で活動しなければならないと主張した。・・・10月7日には、アメリカ軍は、とくにイギリス軍からの強い支援を受けて、アフガニスタンのタリバンに戦争をしかけ、同時にイラク侵攻への準備にかかった。その17か月後の2003年3月19日にはイラクに侵略した。しかし、アフガニスタンもイラクも、9・11攻撃には責任はなかった。」(同書、100~101頁)

ダワーによれば、冷戦下での朝鮮戦争、ベトナム戦争は国防総省が指揮した正規戦争でした。しかし、2001年9・11のハイジャックした航空機によるツインタワー突入を始めとした惨事に直面したブッシュ大統領は、報復を誓い「テロとの世界戦争」を掲げ、ビンラディンをかくまっているという容疑でアフガニスタンのタリバン政権とイラクに戦争を仕掛けたのでした。この戦争は冷戦下の戦争とは違って、国防総省だけでなくCIAが直接戦闘行為を指揮するという新しいタイプの戦争だったのです。

1961年にアイゼンハワー大統領が退任演説で、軍産複合体の存在を指摘し、それが国家・社会に過剰な影響力を行

使する可能性、議会・政府の政治的・経済的・軍事的な決定に影響を与える可能性を告発したことにより、この言葉が定着しましたが、この産軍複合体の変容が起きているのです。

50年単位でアメリカのこの権力構造がどのように変化していくのか、そして非戦・非核という外交方針をもってアメリカと対峙することでこの目的を達成していくことが問われています。

私自身の中間的認識

私は社会運動にかかわり、その10年の経験をもとに次のような状況認識をまとめました。（文書「21世紀の社会運動の綱領草案」、2000年公表）

「（1）20世紀の資本制的生産の発展の歴史的特徴は、労働の社会化に対抗する資本制的外被の社会化の進展にあった。

（2）1971年のニクソンによる金・ドル交換停止に端を発した、管理通貨制から変動相場制への移行は、資本制的外被の社会化を極点にまで押し進める新たな出発点となった。

（3）変動相場制への移行は、ブルジョア社会の国家形態による総括を脱力化する経済的諸条件をつくり出した。ユーロダラー市場が民間の国際金融市場として巨大となり、各国通貨当局の力を脱力化していくなかで、資本の輸出が国家間での資本の国際的移動にとって代わられた。多国籍企業を土台とした多国籍銀行をはじめとする金融機関が、オンラインシステムで結びついた国際金融市場を発達させる事で、遂に国境にとらわれない世界単一の資本市場が形成された。

（4）世界単一の資本市場の土台は、生産の集積によって形成された。今日、資本制的大企業が多国籍企業となり、世界的寡占を実現し、その売上額は中位の国家の国民総生産と肩を並べるほどの巨額なものとなった。他方で、諸資本の競争による技術革新は、コンピュータの発達による情報革命をもたらし、従来銀行等の金融機関が私的に所有していた支払決済システムをオンラインで結びつけて、単一のネットワークに連結し、支払決済システムを私的所有の枠の中での臨界にまで社会化した。

（5）世界単一の資本市場が形成されたことにより、その政治的代表部の形成が進んだ。グローバリゼイションがその合い言葉であった。アメリカ政府は、国民国家USAの政治的代表部でありながら、同時に、世界単一の資本市場の政治的代表部として機能しつつあり、先進国サミットを主催している。また、GATTをWTOに改組し、IMFや世界銀行の再編や国連へのてこ入れを始めている。

（6）世界単一の資本市場が形成されたことにより、資本主義は、信用資本主義の段階に入った。債権・債務関係が信用の原基形態であるが、この原基形態の上に貨幣取扱業が発達し、資本の商品化が進み、信用制度を形成する事で、資本が現実資本と架空資本とに自己を分化させ、資本制的外被を社会化させてきた。従来、架空資本と金融市場は現実資本の蓄積のための

手段として機能しており、それは、現実資本の景気循環の振幅を増大させてきた。ところが、単なる貨幣請求権である架空資本が変動相場制の下で国民国家の規制から脱出し、世界単一の資本市場へと自己を組織したことで、現実資本の蓄積が、架空資本の運動に左右されるようになったのである。」

ここで、労働の社会化に対抗して資本性的外被の社会化をしてきたという認識で現代の資本主義の特徴を捉えたことに注目してください。従来生産力と生産関係の矛盾が社会変革の根拠とされてきました。生産力が高まれば、それは私有制という枠を破壊するのではないかという見通しだったのです。しかし、戦後の経済の生産力は驚くべき発展をもたらしましたが、それは生産関係の変革という帰結にはなっていません。その原因は生産関係自体を社会化してきたことにあり、この事実を「資本性的外被の社会化」と捉えたのです。

階級闘争とは、資本家階級に対して闘う労働者階級の運動ですが、それは私有制の廃絶を目標とした社会変革でしたが、生産力の発達が生産関係と矛盾するという認識にもとづいていました。ところが、新自由主義的改革の本質は、福祉国家では労働者階級の取り分が多すぎるということで、福祉国家を解体し、労働者の既得権を奪うという資本家階級による階級闘争でした。資本性的外被の社会化だけではなく、労働者階級の闘争力を弱める事態が進行したのです。

次に信用資本主義という認識を発展させたハイブリッド資本主義について述べます。

ハイブリッド資本主義の生成

ハイブリッドのもともとの意味は、「種や品種が異なる植物や動物から生まれた子孫」です。ですから、ハイブリッド資本主義とは、近代的利子生み資本と前近代的高利資本という二つの異なる種類の資本の異種交雑から生み出された新しい資本のシステムだということになります。

この異種交雑の場はグローバル資本市場で、これは1990年代のクリントン政権時代の財務長官に、ゴールドマンサックス出身のルービンが就任したころから成長してきました。ルービンがやったことは国際的な資本市場の規制緩和で、資本の自由な移動を促進したのです。

この動きは今から振り返ると、いくつかの要因を指摘できます。ひとつは多国籍企業の出現と、ユーロダラーの発生、もう一つは外国為替の変動相場制への移行です。あとは、消費者の債務を証券化する技術で、これは累積債務問題での国家の債務にも適用されました。

ユーロダラーとはアメリカ以外の国の銀行の預けられたドル預金ですが、1973年のオイルショック以降にユーロダラー市場の本格的な発達がありました。これは産油国が稼いだ外貨ドルを、アメリカ国内の銀行以外のヨーロッパの銀行（アメリカの銀行の支店も含む）に預金したもので、アメリカの預金規制の枠外になり、利子の上限の制限なしで貸し付け

ができることで、銀行間の取引市場として発達し、後には短期の貸し付けをロールオーバー（返済した債務の再貸付）によって長期の資金の貸し付けも可能とし、後進国への投資の資金として利用されたのです。

オイルショックの前の1971年にはニクソンによる金ドル交換停止の発表があり、以降曲折を経て1973年には、外国為替の固定相場から変動相場制への移行がなされました。この新しい事態に備えるために、リスクをヘッジするデリバティブ取引が発達し、本来貿易の実需によって売買されていた外貨取引が、利ザヤを求める空取引を不可避とし、やがてこちらの方が巨額になっていきました。1980年代には銀行はデーリングルームを作り、外貨の売買で、本来の業務からあげる利益を上回る利益を稼ぐようになっていました。

このような外国為替市場の投機市場への変貌とともに、従来銀行間取引であった外国為替市場にヘッジファンドなど銀行以外のプレイヤーが登場し、1990年代後半には通貨危機が生み出されました。そして、2008年のリーマンショック以降の危機への対応策で中央銀行金融政策に大きな変化が見られ、資本主義がハイブリッド資本主義なったことを裏づけたのでした。

ハイブリッド資本主義理解の前提

このような生成過程から、ハイブリッド資本主義とは、資本市場に、近代的利子生み資本と前近代的高利資本が併存し、むしろ後者のヘゲモニーが優位な資本主義と定義づけることができます。誤解のないようにしてほしいのですが、資本主義社会は純粋な資本主義だけが存在しているのではなくて、自営業などのいろいろな経済システムが併存しています。しかし、資本主義とそれとは異なる経済システムとの併存はあっても交雑は起きていません。だが、今問題にしているのは資本主義の原動力である資本市場そのものに見られる交雑です。

従来市場は商品の価格変動を通して資源配分の最適化を行う場と見なされてきました。市場には、商品市場と労働市場と金融市場（貨幣市場と資本市場）があります。1980年代初頭に英、米、日の政治のトップとなったサッチャー（1979年首相に）、レーガン、中曽根による新自由主義的政策はこの三つの市場の規制緩和でした。三つの市場にはそれぞれ異なる原理がありました。商品市場では品質についての販売者の責任が問われ、労働市場では圧倒的に力が強い資本家に対して、労働者の団結権が保障されていました。金融市場では国際的な資本移動の規制がありました。新自由主義はこれらの規制が競争を阻害するものだと見なして廃止をめざしたのです。

新自由主義に反対する人たちは、「市場原理主義」だと批判するのですが、それは間違いで、新自由主義は三つの市場にあった原理を競争という一つの原理を貫徹させるために廃止

したのです。ですから新自由主義は競争原理主義者であり、かつ成長至上主義者で、正確にはそれまであったそれぞれの市場の原理の破壊者だったのです。

しかし、新自由主義はその政策を成功させた結果、予期してはいなかったハイブリッド資本主義を生み出してしまったのです。資本の配分と再配分を行う場である資本市場は本来資本の最適配分を行うはずでした。ところが、新自由主義の下での資本市場の規制緩和によって、グローバル資本市場が誕生し、そこに近代的利子生み資本をしのぐ大量の高利資本が蓄積してきたのです。近代的利子生み資本が作り出した資本市場においては投機が資本の最適配分のための必要悪であるとして、ケインズも認めていました。ところが現在では投機が、資本の配分の最適化のための役割を果たさずに、それ自体で高利資本を蓄積させる資本蓄積様式となっているのです。つまり、近代的利子生み資本と高利資本とが入り混じったハイブリッドな資本市場が誕生していて、しかもヘゲモニーは高利資本に握られているのです。

これは資本主義をゆがめるので、ダボス会議もグレート・リセットの対象としています。

「まずGDPそのものの考えかたを一新する必要がある。具体的には、デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値を加えねばならない。同時に、特定の経済活動を通じて破壊されてしまった可能性がある価値も考慮されねばならない。たとえば、家事労働の価値が計算に含まれていないことは長年の課題であり、その測定の枠組みを作る研究が必要だ。経済のデジタル化が広まって、GDPに反映される経済活動と実際の経済活動の間のギャップがますます大きくなっている。さらに、特定の金融商品は、価値を生み出す経済活動としてGDPの対象に含まれているが、実態はたんに価値を一つの場所から違う場所に移し替えているだけであり、時には価値を壊しているとも言えるのだ。」（『グレート・リセット』日経ナショナルジオグラフィック社、62頁）

ここには成長至上主義への批判と、投機によって資本を蓄積している高利資本への批判があります。新自由主義への批判があるのです。そして、進行しつつある資本主義のハイブリッド化に対抗して純粋な資本主義を取り戻そうとしているのです。

しかし、上からのグローバル資本市場のハイブリッド化に対してダボス会議の提案では太刀打ちできないのではないかと感じています。なぜかというと、ハイブリッド資本市場は、資本主義の現段階での発展の形態で、これはダボス会議の想定する言わば純粋な資本主義の枠組みをはみ出したハイブリッドな経済・社会構造をつくり出すだろうし、その趨勢には抵抗できないだろうと思われます。気候変動に対して各国政府は脱炭素社会をめざすようになり、それで生まれてくる新たな資本蓄積に期待していますが、高利資本からヘゲモニーを奪い返せるでしょうか。しばらくは日本がこの間陥っている破局状況が世界化するのではないでしょうか。

まとめ

階級闘争の理論による陣形は、左翼は労働組合と政党に依拠していました。政党は硬軟の度合いはあれ、ソ連共産党の組織をモデルとしています。日本で言えば、１９６０年代初頭までは左翼政党は議会に多数の議員を送り込めるような状況でした。しかし、１９６０年代初頭からの大企業における上からの陣地戦に対抗できず、労働運動の右傾化が始まり、民間の労働組合は左翼政党の陣地としては機能マヒに陥ります。中曽根に始まる新自由主義は何よりも労働組合という左翼の陣地の破壊でした。すでに完了していた民間企業の労働組合の御用組合化の上に官公労の組合つぶしが試みられたのです。左翼政党は労働組合という陣地の力をそがれ、それとともに議会での影響力も失っていきました。

代わってさまざまな市民運動が台頭し、それを陣地に新たな政党結成の模索が始まります。１９９０年代初頭のバブル崩壊後、日本はいち早くハイブリッド資本主義の破局段階を迎え、首相の短期後退や、野党の社会党党首村山が首相に担ぎだされたり、また自民党政治への不満から、市民運動や協同組合運動を陣地とした新たな政党形成が試みられたのでした。この動きは１９９５年の阪神淡路大震災を契機にしたボランティア活動の高揚を背景に、１９９６年にはローカルパーティの全国連合（Ｊネット）にまで到達したのですが、しかしこの新しい流れは従来の階級闘争の手法で組織された民主党に吸収されていきます。そして２００９年の政権交代が実現しましたが、しかし初代首相の鳩山は、外交問題で官僚にそっぽを向かれ、打ちだした米軍基地の辺野古からの移転問題で躓き、また小沢への攻撃もあり、短期に交代を余儀なくされました。以降、菅、野田を経て民主党は下野し、安倍が再度首相となり、以降長期政権となっていきます。

私は今にして思えば、市民運動や協同組合運動は意識する、しないに関わらず、陣地戦を戦っていたのであり、それは階級闘争の理論と手法では育てられないものだったのだと思います。陣地戦をいかに育てていくか、これは全く新しい発想を必要とするのです。

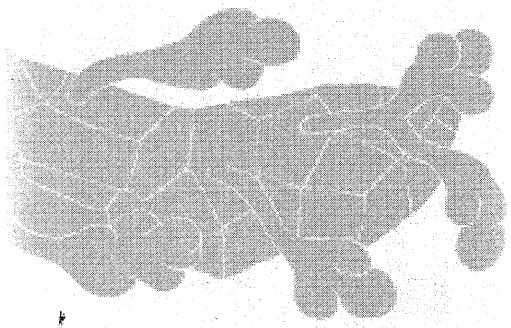
陣地戦の目標は資本主義を超えることですから、さまざまな陣形のうちの本陣は、事業体でなければならないでしょう。そしてそれは自主管理と自治を実現していないと陣地たりえません。このような諸本陣がさまざまな陣地を連合させてつくり出す陣形、それは自己権力としての機能を持つものとなるでしょう。ここが階級闘争の理論とは異なる陣地戦の理論の特徴でしょう。階級闘争の理論では自己権力は革命前夜に実現されるもので、それまでは追及すべき課題ではありませんでした。しかし、陣地戦を闘うには、いたるところに自己権力が作られ、消えていく、そのような認識が必要でしょう。

このような視点に立てば、「お上頼み」と言われている日本でもさまざまな陣地戦が闘われていることがわかります。官

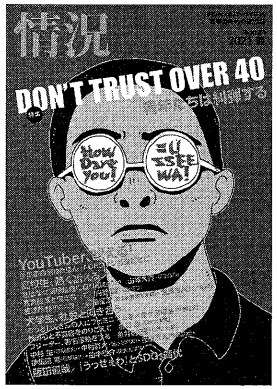
僚を主権者とし、そのバックにアメリカがいるという権力構造と、他方二種類の資本の権力の融合したハイブリッド資本主義の時代には、アメリカ、官僚、資本、高利資本に対する陣地戦がいたるところで闘われていることが判明してきます。被害者の抗いだけでなく相手側の陣地にも陣地戦の担い手はいます。この布陣を調査し、つなげていくことが問われています。

陣地戦を闘うには、党活動に慣らされてきた左翼の活動スタイルの変更が問われます。党の目的に人々をオルグしていくという活動そのものが陣地戦にとっては疎外物となるのです。前衛党の意識性ではなく、人類学的知性による現代社会の解読と、それにもとづく陣地戦の理論の創造が問われているのです。この気づきに期待して稿を閉じます。

（私の文書はすべてＨＰオフィス榎原で読めます。）



情況
変革のための総合誌
「情況」2021年秋号

＜特集＞
内外の友人たち
ガイコクジン・ハーフの話を聴け！
1,091円＋税
「情況」2021年夏号


＜特集＞
DON'T TRUST OVER 40
青年たちは糾弾する
1,364円＋税
〒136-0071 東京都江東区亀戸8-25-12 日栄社内
TEL 03-5875-4115 / FAX 03-5937-3919
情況 変革のための総合誌